

① はまなか

議会だより

NO.139

令和4年1月15日発行



12月定例会

予審	算議	水中ドローンの活用は	3P~4P
一質	一般	6人の議員が町政を問う	6P~11P
		心是道 (森下あづさ さん)	12P

表紙の写真

「書道教室いろは」に取材へ出かけました。教室では子どもたちが書初めを行なっており、筆を持つ姿は真剣そのもの。次々と力作を仕上げていました。

年頭にあたって



浜中町議会議長

波岡玄智

輝かしい令和4年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

新型コロナウイルスの感染が地球規模で拡大する中で、新しい年を迎えることになりましたが、新型コロナウイルスの世界的大流行と気候変動という二つの危機は密接に繋がっているとも言われており、今年も、さまざまな対策に迫られる緊張感を伴う一年になることが予想されております。

そのような中、昨年10月に英国で開かれた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では「1・5度目標」に向かって世界が努力することが正式に合意されました。

しかし、目標よりも具体的方策や、対策の進捗を随時確認する仕組みの構築などを今後、より重視していく必要があるなど、多くの課題を残したまま閉幕しました。

昨年9月中旬に太平洋沿岸で広範囲にわたって発生した赤潮により、ウニ、サケを中心に12月3日現在、両漁協で9億4千万円の被害が確認されました。漁業者が甚大な損害を被ったことは真に無念の一語に尽きます。

町議会としても昨年11月に赤潮被災支援を、被害のあった管内3町の議会と共に道庁・道議会に赴き要望活動を行いました。早期に赤潮が解消し、今後持続可能な漁業が営まれることを

願っております。

太宗漁業である昆布漁は日数、生産量ともに例年並みを確保し、秋サケ漁は厳しい事前予測に反して、前年対比99%増となるなど、海の環境変化のなか、生産量が安定状況となっております。

昨年供用開始した自前のウニ種苗生産センターは、300万粒のエゾバフンウニの種苗を生産し、通常では11月上旬に両漁協に供給するところ、赤潮プランクトンが放流海域および養殖漁場に確認されたため、1カ月延長し12月に供給の運びとなりました。

一方の基幹産業である酪農業は、比較的天候に恵まれ、全体的に見て年間に必要な粗飼料は十分確保され、生乳生産量も4月以降、各月とも前年実績を上回る生産が続いております。

しかし、生乳の増産が全国的に進む一方、コロナ禍による業務用需要の低迷などでバターや脱脂粉乳は過剰在庫を抱えるなどの問題が顕在化しております。国に対して農業者が持続可能な安定的生産活動ができるよう、一層の国内対策を求めていかなければなりません。

今年はずいぶん平穏の中、海に山に実り多い年となりますよう、町民皆様のご多幸を心からご祈念申し上げます。ご挨拶と致します。

浜中町議会

議長 波岡玄智

副議長 中山真一

議員 川村義春

同 田甫哲朗

同 秋森新二

同 小松克也

同 加藤弘二

同 前田光治

同 成田良雄

同 三上浅雄

同 落合俊雄

同 渡部貴士

赤潮被災支援へ議会も動く 知事・道議会議長へ要望

12月
定例会
8日～9日

12月定例会が8日・9日の2日間の日程で開かれ、一般会計および各会計の補正と条例制定など15議案が上程され、いずれも原案のとおり可決しました。一般会計は3476万円を減額し、予算総額8億6381万円となりました。

また、一般質問では、6人の議員が登壇しました。

11月17日に北海道知事および北海道議会議長に対し「赤潮被災支援への早急な対応を求める要望」を行った。

太平洋沿岸における赤潮被害は、激甚災害にも匹敵することから、赤潮

発生の原因究明やウニ漁業者への直接的支援、さらには中長期の対策として持続可能な漁業経営体制の確保、複数年にわたる継続的な支援を釧路町・厚岸町議会とともに強く要望した。

浦元副知事は「早急に被害の全容を把握するとともに、発生原因を究明し、経営安定のため国に複数年にわたる幅広い支

援を求めている」とし、小畑道議会議長は「激甚災害の指定要請も考えている。スピード感をもって漁業者と関連事業者が生活できるようにしっかりと対応したい」と述べられた。



補正予算審議から

水中ドローンの活用は

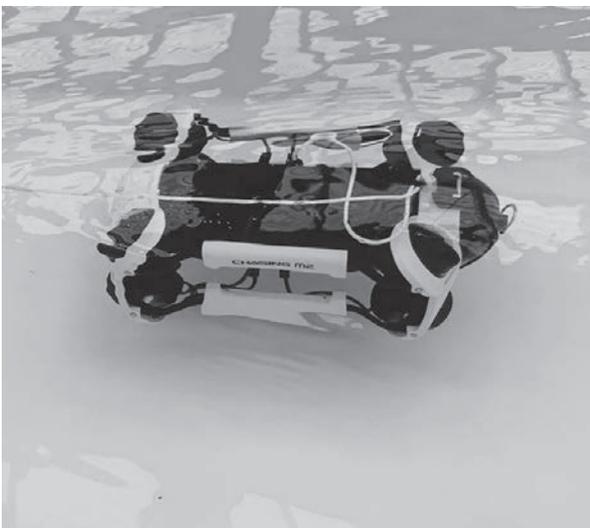
問 海底の調査を目的に78万円で購入する水中ドローンの活用、および性能は、操作が難しいと聞くがどうか。

答 漁港の水深調査・昆布漁場の確認や

今回発生した赤潮の影響調査に活用する。

ドローン本体の価格は31万円。ケーブルセット・予備のバッテリー・広角水中カメラ、操作に必要なiPadを購入する。本体には、水温計、塩分濃度計が付いている。

操縦が大変難しいことから、しっかりと訓練し活用する。



有効活用される水中ドローン

茶内駅前トイレへ 防犯カメラの設置を

問 昨年9月供用開始となった駅前トイレのパネルヒーターカバー設置の内容は。また、茶内駐在所長から助言があった防犯カメラ設置は。

答 ヒーターカバーは、利用者が温度調節ダイヤルに触れるのを防ぐための措置

で4カ所分16万円。

また、防犯カメラの設置は、24時間開放の施設であり必要と考えるが、個人情報保護の関係から設置条例の制定が必要となる。現在の作成に取り組んでおり条例制定後、速やかに設置する計画である。



新築された茶内駅前トイレ

中山間直接支払金の減額理由は

問 中山間地域等直接支払交付金が8400万円と大きく減額されたが、その理由と今後の影響は。

答 今回の減額に至った経緯は、会計検査院の指摘によるもの。

これまで町内の集落が取り組んできた内容の変更に加え、参加者の中における中核的リーダーの取り扱いについて指摘を受けたことが大きな要因となった。このリーダーの数が制限されたことにより、交付の対象となる面積が減少したことによる。

影響は、後継者不足などにより農家戸数の減少が懸念され、適切な農村環境の維持が困難となることも考えられる。

今後も引き続き国に対しその必要性を訴えていく。

安心住まいる事業 要綱の見直しを

問 安心住まいる促進事業助成金は90万円の補正であるが、当初予算350万円の実績と補正の内容は。

また、この事業は住宅新築・リフォーム費用の一部を補助するもので、町内業者が施工することを条件に町内で使用できる金券での補助である。地域経済活性化に寄与することからも大変良い事業である。

しかし、現在の制度では一度しか利用できないことが難点である。例えば、外壁改修時に補助を受けた人が、トイレ・浴室などの改修を計画した場合、2度目であることから制度利用ができない内容である。

複数回の利用ができるよう使い勝手の良い制度に改める考えは。

答 利用実績は、新築が3件・リフォームが18件で計21件の申請に助成している。現在までの金券換金額は、313万円であり、今後見込まれる換金予算として90万円を補正する。

また、指摘の制度改正は再度の利用を望む声もあり、同一建物・部位の改修にも適用できるように補助要綱の見直しを検討する。時期は明言できないが、できる限り早期の改正を目指したい。

議会を傍聴してみませんか!

次の定例会は3月上旬の予定です。

議会開催の日程はホームページでご確認ください。

固定資産評価審査委員の選任に同意

加藤俊美氏は、令和4年2月28日付で任期満了となることから、引き続き適任と認め、選任に同意しました。



加藤 俊美氏（渡散布）

令和2年度の各会計

決算を認定

9月定例会で設置した決算審査特別委員会（落合俊雄委員長）は、10月7日に質問事項を抽出し、11月10・11日に各担当課に説明を求め質疑を行った。審査の結果、各会計決算を認定すべきものと決した。

なお、審査の過程で出た留意点を口頭で報告した。

委員長の口頭報告

今後、収納対策に努力願いたい。

①住宅使用料は、令和2年度に未納となった112万円に加え、過年度分485万円を含めるとその額が597万円となっている。使用料などは町の貴重な財源であることは言うまでもないが、入居者にはそこに住み続ける一定の権利が保障される代わりに、使用料を支払う義務が伴うことを改めて認識していただき、

また、収納の向上を図る上で重要な要素の一つに担当者と当事者間における信頼関係の構築も大切であるとの意見も踏まえて取り組まれることを望む。

②空き家は、基本的に私的財産でありその管理は所有者は勿論、家族、相続権利者において適切に行うことが求められる。

一方で空き家がそのまま

放置されることを防止する上から「空き家バンク」をはじめ相談窓口の設置などの検討が求められる。

他の自治体では空家対策として金融機関に働きかけ、解体費用に対する融資制度を新設しているところもある。町としても課題解決のためにさらなる検討、努力を期待する。

③ハイソ野いちごは、令和2年度決算においても新型コロナウイルス感染症の影響に加え、介護職員の増員も図られず各種の支援金を受けても3000万円弱の積立金を取り崩す結果となった。

町では福祉職確保のために新たな取り組みを始め、野いちごは、来年度から外国人を含む介護職員4名の確保ができたことなど明るい兆しもある。しかし、令和3年度決算見込みは積立金が1億2500万円前後まで減少するとの予測もあり、今後も継続的な支援が必要と思われる。

町は施設の重要性を再認識し、しっかりと支えて行くことを強く望む。

条例の制定を議決

福祉職修学資金貸付条例

本町はこれまで看護師等修学資金貸付条例を制定し、医療職の人材確保を図ってきたが、少子高齢化が進む現状では福祉職の人材確保も不可欠である。

本条例では、社会福祉士・介護福祉士・保育士の資格取得を目指すため修学される人に対し月額8万円を貸し付ける。

資格取得後、町内の福祉施設などの職員として3年以上就業する場合、貸付金の償還を免除する。

条例の改正を議決

看護師等修学資金貸付条例の一部改正

貸付の対象者を町内から道内まで拡大し、看護師などを確保するもの。

意見書（可決）

赤潮被災支援への対応を
求める意見書

地球温暖化、海水温上昇に伴う水産漁業被害の
解明と支援策を求める意見書

（全員賛成）

可決した意見書は、内閣総理大臣をはじめ関係大臣、衆・参両議院議長に提出しました。

陳情

提出者

・ 竹内 健児

・ 医療法人道東勤労者

医療協会

・ 道東勤医協労働組合

安全安心の医療介護福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための陳情

社会文教常任委員会に付託

一般質問

川村 義春 議員



問 赤潮被害を受けた
漁民への支援策は

答 町単独事業で支援を
検討したい

川村 本町のウニ被害額は9億4千万円に達している。被害を受けた漁業者に對する支援を国・道に要望中であるが最新情報は。また、町単独事業で行う稚ウニ購入支援額は、特別交付税で措置されるか。

町長 国の支援策は、北海道赤潮対策緊急支援事業として15億円が措置された。本年、潜水事業者が秋口

放流した稚ウニは、国の緊急対策事業の対象。養殖事業者の稚ウニ購入は個人資産であり対象外。

漁業共済・積立ぶらす加入の漁業者は収入などが補てんされるが、この制度に加入できない浜中漁協の4戸と散布漁協8戸に稚ウニ購入支援を検討したい。

また、支援事業が特殊事情に認定されると事業費の2分の1が特別交付税で措置される。

川村 養殖ウニ事業者の被害額は50%以上で、大きなショックを受けている。次年度の稚ウニ購入に對する漁業者への単独支援は。

町長 赤潮の影響で来年分も今年度出荷しており、水揚げがある。支援は次年度の水揚げを見て検討したい。

問 景観条例・景観計画の策定は

答 令和6年4月の
条例施行を目指す

川村 道と景観行政団体の移行協議を終え、令和4年4月に施行予定としていた景観条例と景観計画策定が遅れている。今後の対応は。

町長 計画策定の専門的業務支援と有識者の意見を得て、令和4～5年度で策定。景観行政団体への移行と実際の景観条例の施行は、令和6年4月としたい。

問 防災施設の整備計画と
財源対策は

答 具体的な避難対策の
検討を進めている

川村 避難施設の建設など専門家を交え検討中の整備計画・財源対策の内容は。

町長 浜中町津波避難困難地域の避難対策検討会を設け、避難施設の規模、事業費などを検討している。

新川西、仲の浜、琵琶瀬親睦地域の基準水位7～9mに對する高さ10m程度の避難施設の概要、事業費、構造も含め検討している。財源対策は、特措法に基づく有利な財源制度などを活用し整備したい。



海産干場への糞被害や住宅地の庭園を荒らすエゾシカ

問 増え続けるエゾシカの
駆除対策は

答 囲い罠による
捕獲手法を検討

川村 旧琵琶瀬小学校周辺用地を活用し「囲い罠」による捕獲を行う手だては。

町長 沿岸地帯のエゾシカ駆除対策は、現在、酪農学園大学の協力を得て、町内における生息調査と併せ、「囲い罠」による捕獲手法の検討を行っている。

一般質問

田甫 哲朗 議員



問

コロナワクチン 3回目の接種予定は

答

3月から6月末までに 集団接種で

田甫 集団・個別接種を合わせた2回目までの年代別ワクチン接種率は、

町長 12月末での終了予定接種率は、12〜18歳78%、

19〜29歳85%、30代83%、

40代88%、50代89%、60代92%、70代以上98%である。

田甫 アレルギーなどの理由で接種できない人が一定数いることを考慮しても大変高い接種率である。3回

目も同程度の接種率であるならば、本町の集団免疫力は相当高い水準となり、2年間自粛してきた学校や地域行事の開催が見込める。3回目のワクチン接種の実施予定と12歳未満への接種は。

町長 現時点では基本2回目で以降8カ月後との指針であり、医療従事者などは1月以降に個別接種で、一般町民は3〜6月に文化センターでの集団接種を予定。今回は予約制ではなく、2回目の接種データを基に町が接種日を指定して個別に郵送で通知する。

なお、ワクチンはファイザー製を考えている。また、12歳未満への接種は、国から2月以降に実施できる体制を整えるようにとの指示はあるが未定である。実施にあたっては、学校と連携を取り行う。

問 ファミサポ事業の進捗状況は

答 本格運用に向け取り組んで行く

田甫 ファミリーサポート事業の進捗状況は。



集団接種会場の様子

町長 令和3年2月より依頼会員2人サポート会員1人で試行的に実施。7月にファミサポ事業実施要綱を策定し対象世帯へ周知した。現在は、依頼会員3人サポート会員5人でモデル事業として実施している。

今後、会員数の動向を見ながら本格運用に向け取り組んで行く。

田甫 常設保育所までの距離的要素から、新規就農者の中には2歳半以下の子ども

もの子育て支援が受けられない家庭もあり、ファミサポ事業でカバーできない部分もある。

新規就農者は産業後継者との位置付けだけではなく移住定住者として人口減少対策としての側面もある。産業団体と協議をする考えは。

町長 団体トップと相談し、方向性が見えた後に担当課で協議検討していく。

一般質問

秋森 新二 議員



秋森

太平洋道東沿岸を襲った赤潮は、外海と養殖ウニに甚大な被害を及ぼしている。国への迅速な要請活動もあり、被災漁業者への支援の兆しが見えてきた。

①総額約21億円の緊急対策事業費のうち、20億円をウニの死骸除去や移植・放流に取り組み漁業組織の補助に充てるとされているが、その内容は。

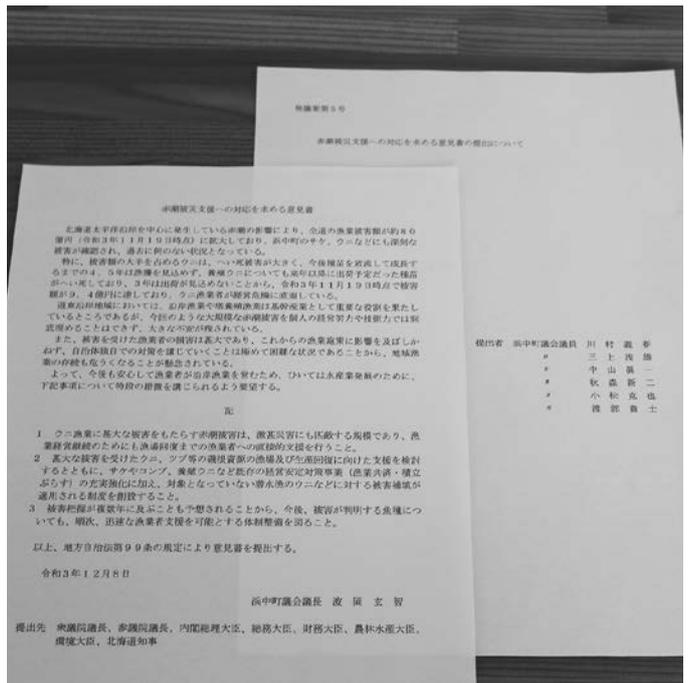
問 赤潮被害に対する 国の支援策は

答 詳細は1月に示される予定

②国の救済措置に対する後年利益の取り扱いは。
 ③ウニ種苗生産センターの種苗不足への支援は。
 ④両漁協は、コロナ禍と赤潮被害により、2年連続の減収となる。漁協に対する経営支援の考えは。

町長

①水産庁によると支援策の詳細は決定していない。被災漁業者の要望などを集約し、1月には要綱が示される予定。
 ②国が支援する稚ウニの購入費は、後年利益が出れば



国へ提出された意見書

原則国庫返納となる。
 ③種苗出荷が完了し、コストと生産種苗数が確定した後、支援を考えたい。
 ④国は水産多面の対策事業として漁協職員の人件費に充当できるとしている。

赤潮被害による漁協の減収は1年後以降に発現するもので、浜中町海域の赤潮被害は現在進行形であり、今後の調査結果を踏まえ、町としても何らかの支援は必要と考えている。

問 環境・海洋教育への取り組みは

地域に貢献できる人材育成を目標に

秋森

令和元年度から散布小中学校が「海洋教育パイオニアスクール」の指定校として、地元の再発見や課題解決に取り組んでいるが活動内容は。

また、環境・海洋教育を「浜中学」として小・中全校に取り入れる考えは。

教育長

散布小中学校の海洋教育のゴール像は「地域の海や水産業・地域の環境などの探求活動を通して地域の発展に貢献できる人材を育成する」としている。活動内容は、アサリ掘り・稚貝撒き・魚の水揚げ作業見学・海岸清掃・料理教室・湿原散策・植樹活動などを実施。活動内容をまとめ、役場職員へプレゼンを実施。同じくパイオニアスクールに指定されている羅臼町春松小との交流も行った。また、「浜中学」で目指す「知る・調べる・発表する」ことは小・中学校での実践は困難と考える。

一般質問

加藤 弘二 議員



問 大津波に備える避難体制は

答 Jアラートによる地震速報で避難

加藤 先日、地震津波発生を想定し、避難訓練が実施された。参加率は過去最低の22%と聞いている。朝6時の避難訓練で参加率がこの程度では訓練にならない。津波は、いつくるか想定できない。真夜中や猛吹雪などの過酷な状況下にあっても、生き延びるのだという緊張感をもった訓練でありたい。

10年前、2011年3月11日発生の東日本大震災では、地震発生から20分近く経ってから「津波発生、高台へ避難してください」の情報が流された。これでは、逃げ切れず多数の犠牲者が出てしまう。地震発生から大きな縦揺れの後、3分以上の横揺れがあった。その横揺れの状況から津波発生の有無を気象庁から発表にならないのか。

町長 あれから10年経て、気象庁の地震津波の情報発信が進み、揺れが終わってから瞬時に、例えば「何時何分、大きな地震がありました。主な震度は、北海道東部で震度5、東北で震度3、大きな津波のおそれがあるので、海岸近くに住んでいる皆さんは高台に避難してください」とJアラートによる緊急地震速報が役場を通じて流れることになっている。

加藤 緊急地震速報に従って、町民は避難訓練の要領で逃げることになる。海岸線の保育所や学校の児童生徒の避難はどのようになる

か。
町長 保育所、小学校は、裏山に徒歩で教員などの引率により避難することになる。中学校、高等学校は、スクールバスで浜中市街、茶内市街の避難所に向かうことになる。

避難所には、ダンボールベッド、寝袋、毛布などを備蓄している。
町長 避難所の運営は、マニュアルに基づき乳幼児などの要配慮者は、家族単位で優先収容したり、間仕切りでプライバシーの確保を図る。



津波により打ち上げられた漁船（東日本大震災）

一般質問

落合 俊雄 議員



問

選挙時における
投票所のあり方は

答

一部については
今後の検討課題

落合 期日前投票は、有権者に利用されやすいものになってきている。衆院選での状況はどうか。また、投票所を複数設置している町もあるがその考えは。

選挙委員長 衆院選では有権者4705人中1196人が期日前投票を行なった。期日前投票所を複数設置しているのは鉦路町、白糠町の2町である。本町では選挙の度に会計年度職員を2名

確保しながら本庁舎のみで実施している。人員確保の観点から実現は難しい。

落合 全国的に若い世代の投票率は低いが本町ではどうか。また、投票所に必要な立会人の確保が大変だが条件、制約はあるか。

選挙委員長 投票率は10代で57%、20代56%、30代では59%と全国平均を上回っているが決して高いとは言えない。立会人の確保は、毎回選挙がある度に苦勞しているのが実態である。

選任にあたってはこれまでに各投票区内の選挙人名簿に登録された人から選任しなければならぬとされてきたが、令和元年の改正において町内に選挙権を有する18歳以上の人であればどの地区から選任してもいいとなった。

落合 人口減少に伴い有権者の数も減少、現在15カ所ある投票所における有権者の数が100人を下回る所が半数近くある。今後投票所集約の考えはあるか。

また、地域により投票所の開設時間短縮をしている

所でも午後4時以降における投票者はほほいしない現状がある。開設時間の見直しをする考えはないか。

選挙委員長 15カ所ある投票所のうち100人を下回るの7カ所である。集約に関しては地域の意向も含め慎重

重にと考えている。

投票時間の繰り下げ、繰り上げは14カ所で実施している。投票所の数・時間など有権者の投票機会を狭めることのないよう国から指導がされている。地域の意向を確認し検討したい。



投票所の様子

一般質問

渡部 貴士 議員



問

「浜中学」を活かして
未来の町づくりを

答

総合計画には
反映されている

渡部 「浜中学」は次世代を担う若者たちが、この地域の文化・地場産業などを調べて学び、魅力のある町づくりへ向けた若者からの「夢の提案」である。報告会で提案された内容を行政施策として検討したことはあるか。また、「オールはまなか創造隊」で検討することはできないか。

町長 「浜中学」報告会は学

習研究成果を発表する場であり、これまでは具体的な検討をしたことはない。まちづくり総合計画策定には霧高生に実施したアンケートも参考にしており、「浜中学」での学びが本町の総合計画やまちづくりに反映している」と捉えている。

「オールはまなか創造隊」には霧高の教諭も在籍して



「浜中学」報告会の様子

いるので、検討することは可能と思う。

問 まちづくり株式会社準備会の進捗は

答 2回目の協議を実施

渡部 産業団体と町が連携して課題解決に取り組む「まちづくり株式会社」設立準備会が発足した。町長が掲げる「共創のまちづく

り」への大きな一歩と期待している。

その内容と進捗状況および設立後の具体的事業は。

町長 産業団体から迅速かつ効果的な課題解決に向け「浜中町の担い手が町に自信と誇りを持てる持続可能で活気のあるまちづくり」を推進するために、会社設立準備会への支援要望があり、現在まで2回の準備会会議が開催された。

構成団体と出資金は、業務責任者である株式会社100万円、浜中町・両漁協・農協・商工会が各50万円の総額350万円。

スタッフは、ビオラ社員と地域おこし協力隊員の活用が提案されている。

目指す主な取り組みは、産業の活性化・移住定住の促進・地域外需要の獲得・自然環境の保護などである。

設立後の具体的事業としては、ふるさと納税事務代行業務と返礼品の開発（体験メニューを含む）であるが、業務内容や代行手数料などの詳細は、今後の協議となる。

心是道

霧多布高等学校
1年A組

森下あづさ



史郷土資料館に行き、今の浜中町だけではなく私たちが知らない昔の浜中町について学習することができました。

「浜中町を知る」というテーマで浜中学に取り組んでいます。その中で、自分たちが住んでいる郷土の環境や産業など浜中町の魅力を理解、再認識するために「浜中町の自然環境」や「浜中町の酪農」の実践を通して体験してきました。

「浜中町の自然環境」では、浜中町クイズや自然環境講演会、3年生によるフィールドワークをとおして、浜中町の自然環境を知り、その環境が生活や産業にどのような影響を与えているのかを理解し、課題を考えることができました。また、浜中町総合文化センターにある歴

高校に入学する生徒が増えてくれば嬉しそうです。私たちは、小学校や中学校で学んだ浜中町に関する内容をもう一度再確認し、浜中学をとおして浜中町の歴史などの新しい知識を得ることができました。

そして、もっと浜中町のことを知りたい、どうしたら浜中町を今よりもっと活気あふれる町にできるのかを考えることができました。2年生、3年生になったときには、学んだことを上手く活用し、浜中町を広める活動をしたり、浜中町を活性化させるための意見の提案をしていきたいです。

まだまだ知らないことはたくさんありますが、浜中学で学んだことを忘れずに今後に生かし、浜中町に貢献していきたいと思っています。

このように、浜中町について深く学んでいくことにより、長い間住んでも知らなかったことをたくさん発見し、浜中町にさらに興味を持つことができました。そして、普段の生活では体験できないようなことについて授業をとおして体験でき、深く知った上で仲間と考えを共有できるのが浜中学の最大の魅力だと感じました。そのため、「浜中学を学びたい」と思い霧多布

揮毫 書道部2年B組 横山 萌さん
読み方 しんぜどう
意味 普段の心を守る
ことが大切である。



町のトピックス

優勝おめでとう！

浜中ジュニアバレーボールクラブ

11月6日撮影

浜中ジュニアバレーボールクラブが北海道小学生バレーボール道東大会で見事優勝しました。全道大会でも決める！アタック！！



町のトピックス(話題)を募集します！

この欄に掲載するまちの季節の写真をお寄せください。次回の発行は令和4年4月15日です。

ご応募はこちらへ 浜中町議会事務局 E-mail: gikai@town.hamanaka.lg.jp TEL: 62-2265